

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	295,816,466	流動負債	180,056,002
現金及び預金	195,968	営業未払金	112,132,277
売掛金	187,428,545	未払金	2,805,405
仕掛品	7,500,293	未払費用	22,132,357
貯蔵品	121,427	未払法人税等	70,000
前払費用	13,195,485	前受金	1,551,000
預け金	52,979,970	預り金	5,693,925
未収金	34,394,778	賞与引当金	24,631,038
		L P 支援金引当金	11,040,000
固定資産	194,364,828	負債合計	180,056,002
有形固定資産	4,552,786	(純資産の部)	
建物附属設備	10,833,191	株主資本	310,125,292
建物附属設備減価償却累計額	△8,915,618	資本金	10,000,000
器具備品	17,257,311	利益剰余金	300,125,292
器具備品減価償却累計額	△14,622,098	その他利益剰余金	300,125,292
無形固定資産	144,029,468	繰越利益剰余金	300,125,292
ソフトウェア	134,819,116		
無形建設仮勘定	9,210,352		
投資その他の資産	45,782,574		
敷金	27,599,919		
繰延税金資産	18,182,655		
		純資産合計	310,125,292
資産合計	490,181,294	負債・純資産合計	490,181,294

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

- ・商品、貯蔵品、仕掛品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間5年により償却）

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。